

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：保安対策費

事業名 県高圧ガス地域防災協議会補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部消防課予防保安係 電話番号：058-272-1111 (内2474)

E-mail: c11193@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

100千円 (前年度予算額：100千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	100	0	0	100	0	0	0	0	0
要求額	100	0	0	100	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

高圧ガスは、県民生活及び産業活動のエネルギー源として不可欠のものとなっている。しかし、その反面、事故が発生すると大きな災害をもたらす恐れがあることから、事故防止対策の確立が急務である。

そのため、昭和46年度に通産省の指導により、高圧ガスの移動に係る災害の発生、又は拡大の防止に資することを目的として、各県毎に高圧ガス地域防災協議会を設立し、県内における地域防災体制の確立が図られている。

防災意識の高揚及び地域防災体制の確立を図っていくためにも、同協議会が行う事業に対し継続して補助を行い、事故防止及び拡大抑止に努める必要がある。

(2) 事業内容

岐阜県高圧ガス地域防災協議会では、地域移動防災活動に万全を期すため、輸送業者、LPガス製造・販売業者及び一般高圧ガス製造・販売業者を会員として、高圧ガスに係る防災活動が迅速、的確に処理できるよう、地域ごとに防災事業所を指定し、移動防災訓練を毎年実施している。

(3) 県負担・補助率の考え方
定額

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費		
旅費		
需用費		
役務費		
委託料		
工事請負費		
補助金	100	
その他		
合計	100	

決定額の考え方

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	県高圧ガス地域防災協議会補助金
補助事業者（団体）	県高圧ガス地域防災協議会
補助事業の概要	（目的）高圧ガスの移動に係る災害の発生、拡大防止 （内容）関連業者を集め、移動防災訓練を実施
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） （理由）
補助効果	災害時に迅速に対処できる人材の育成
終期の設定	終期：令和3年度 （理由）

（事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>高圧ガスを取り扱う仕事に従事する者に対し、防災訓練を実施することは高圧ガスによる災害の発生防止や万が一発生した災害の被害拡大防止を図るために大変重要である。そのため、災害時に対応できる人材を育成するため、毎年防災訓練を実施する。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	目標	目標（終期）
保安啓発活動の実施	未実施 (S56年度末)	開催 (R3年度末)	開催（R3）

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度（要求）
補助金交付実績	100千円	100千円	100千円	0千円	(要求額) 100千円
指標①目標	開催	開催	開催	開催	開催
指標①実績	開催	開催	開催	開催中止	(推計値) 開催
指標①達成率	100%	100%	100%	0%	(推計値) 100%

(前年度の成果)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から開催を中止することとした。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

岐阜県全域の高圧ガスを取り扱う事業所を対象としているが、日頃の仕事を休んで参加することになるため、人員を割くことが困難な小規模事業所の参加の確保が今後の課題である。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価) 高圧ガスによる災害の発生防止、被害拡大防止の観点から、訓練の重要性は高く、県が支援していくことは妥当である。
○

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) 毎年、訓練未経験者が参加することから、人材育成の場として有効である。
○

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価) 県内全域の事業所から参加するため、県内の高圧ガス従事者が可能な限り多く参加できるよう日時、場所を選定し、効率化を図っている。
○

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由)

高圧ガスを取り扱う仕事に従事する者に対し、防災訓練を実施することは、高圧ガスによる災害の発生防止や、万が一発生した災害の被害拡大防止を図るため、今後とも県が支援することは重要である。